



2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月11日

上場会社名 Nexus Bank株式会社
 コード番号 4764 URL <https://www.nbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 山口 慶一
 (氏名) 正司 千晶
 TEL 03-5259-5300

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	378	50.7	199		205		293	
2019年12月期第3四半期	767	82.4	211		217		262	

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 290百万円 (%) 2019年12月期第3四半期 94百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2020年12月期第3四半期	8.38	
2019年12月期第3四半期	7.50	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年12月期第3四半期	4,336	1,835	40.9	50.77
2019年12月期	3,006	2,123	68.7	59.07

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 1,775百万円 2019年12月期 2,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2019年12月期		0.00		0.00	0.00
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新たに連結対象となったJトラストカード株式会社及びJT親愛貯蓄銀行株式会社の2020年11月から12月までの2カ月間の業績予想を反映した内容となりますが、不確定な部分があり現在精査中となりますので、業績予想の開示が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

なお、当社は前連結会計年度より決算期(事業年度末日)を1月31日から12月31日に変更しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	34,968,800 株	2019年12月期	34,968,800 株
期末自己株式数	2020年12月期3Q	株	2019年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	34,968,800 株	2019年12月期3Q	34,968,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新たに連結対象となったJトラストカード株式会社及びJT親愛貯蓄銀行株式会社の2020年11月から12月までの2カ月間の業績予想を反映した内容となりますが、不確定な部分があり現在精査中となりますので、業績予想の開示が可能となりました時点で速やかに公表いたします。

また、決算期変更に伴い、第3四半期連結累計期間は、2019年12月期(2019年2月1日から2019年10月31日)と2020年12月期(2020年1月1日から2020年9月30日)で期間が異なっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息がまだ不透明な状況であり、経済活動が大幅に制限されています。世界経済につきましても同様に新型コロナウイルス感染症流行の第二波が懸念され、先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2020年2月下旬より導入している時差出勤及びテレワークを引き続き行い、役職員の安全を確保しつつ、新たにFintech事業の構築や経営基盤の強化及び安定を目的として、2020年9月23日付でJトラストカード株式会社(以下、「Jトラストカード」という。)と株式交換契約を締結いたしました。

なお、2019年7月に発生した融資先による返済遅延については、現在、債権回収に努めており、当第3四半期連結累計期間においては、50,000千円を回収し、同額を貸倒引当金の戻入として販売費及び一般管理費から控除しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高378,270千円(前年同四半期比50.7%減)、営業損失199,096千円(前年同四半期は営業損失211,675千円)、経常損失205,744千円(前年同四半期は経常損失217,664千円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失293,139千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失262,413千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,336,915千円(前連結会計年度末と比べ1,330,403千円増)となりました。

流動資産は、3,642,408千円(前連結会計年度末と比べ1,398,908千円増)となりました。これは主に現金及び預金が1,770,903千円(前連結会計年度と比べ741,001千円増)、営業投資有価証券が1,072千円(前連結会計年度と比べ11,805千円減)、営業貸付金が1,766,200千円(前連結会計年度末と比べ497,018千円増)および貸倒引当金が7,378千円(前連結会計年度末と比べ245,751千円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は、694,507千円(前連結会計年度末と比べ68,505千円減)となりました。これは主に有形固定資産が586,041千円(前連結会計年度末と比べ2,715千円減)、出資金が24,929千円(前連結会計年度末と比べ11,396千円減)、差入保証金が18,299千円(前連結会計年度末と比べ55,828千円減)となったこと等によるものであります。

流動負債は、2,319,880千円(前連結会計年度末と比べ1,639,029千円増)となりました。これは主に匿名組合預り金が1,661,092千円(前連結会計年度末と比べ1,095,892千円増)、預り金が565,830千円(前連結会計年度末と比べ558,240千円増)となったこと等によるものであります。

固定負債は、181,693千円(前連結会計年度末と比べ20,187千円減)となりました。これは主に長期借入金が151,500千円(前連結会計年度末と比べ19,530千円減)となったこと等によるものです。

純資産は、1,835,341千円(前連結会計年度末と比べ288,438千円減)となりました。これは主に利益剰余金が△1,448,773千円(前連結会計年度末と比べ293,139千円減)、その他有価証券評価差額金245千円(前連結会計年度末と比べ2,640千円増)となったこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,901	1,770,903
受取手形及び売掛金	26,426	32,809
営業貸付金	1,269,182	1,766,200
営業投資有価証券	12,877	1,072
仕掛品	346	477
原材料及び貯蔵品	274	285
その他	157,621	78,037
貸倒引当金	△253,130	△7,378
流動資産合計	2,243,499	3,642,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	151,617	151,335
減価償却累計額	△11,383	△14,328
建物及び構築物(純額)	140,234	137,006
工具、器具及び備品	13,739	12,998
減価償却累計額	△8,101	△6,848
工具、器具及び備品(純額)	5,637	6,149
土地	442,884	442,884
有形固定資産合計	588,756	586,041
無形固定資産		
ソフトウェア	604	3,267
のれん	27,795	22,671
その他	263	213
無形固定資産合計	28,663	26,152
投資その他の資産		
投資有価証券	31,157	19,305
出資金	36,326	24,929
差入保証金	74,127	18,299
長期前払費用	3,081	18,986
破産更生債権等	164,961	361,696
繰延税金資産	900	500
貸倒引当金	△164,961	△361,402
投資その他の資産合計	145,592	82,313
固定資産合計	763,012	694,507
資産合計	3,006,512	4,336,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148	1,527
匿名組合預り金	565,199	1,661,092
1年内返済予定の長期借入金	26,040	26,040
未払金	18,402	33,679
未払法人税等	12,246	6,746
前受金	19,629	13,718
賞与引当金	288	944
預り金	7,590	565,830
その他	31,306	10,301
流動負債合計	680,851	2,319,880
固定負債		
長期借入金	171,030	151,500
長期預り保証金	30,000	30,000
繰延税金負債	850	193
固定負債合計	201,880	181,693
負債合計	882,732	2,501,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,105,581	2,105,581
資本剰余金	1,118,155	1,118,155
利益剰余金	△1,155,633	△1,448,773
株主資本合計	2,068,102	1,774,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,395	245
その他の包括利益累計額合計	△2,395	245
新株予約権	58,073	60,133
純資産合計	2,123,780	1,835,341
負債純資産合計	3,006,512	4,336,915

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	767,077	378,270
売上原価	394,091	106,718
売上総利益	372,985	271,552
販売費及び一般管理費	584,661	470,649
営業損失(△)	△211,675	△199,096
営業外収益		
受取利息	8	14
貸倒引当金戻入額	1,945	—
有価証券売却益	—	989
受取手数料	—	200
役員報酬返納額	—	735
その他	842	317
営業外収益合計	2,795	2,255
営業外費用		
支払利息	3,196	2,846
新株予約権発行費	2,950	—
為替差損	—	5,027
その他	2,637	1,029
営業外費用合計	8,784	8,903
経常損失(△)	△217,664	△205,744
特別利益		
受取和解金	—	6,600
投資有価証券売却益	499	—
特別利益合計	499	6,600
特別損失		
訴訟関連費用	2,258	3,295
債務保証損失引当金繰入額	2,628	—
有価証券評価損	—	8,550
特別損失合計	4,887	11,845
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失(△)	△222,051	△210,990
匿名組合損益分配額	15,218	70,152
税金等調整前四半期純損失(△)	△237,270	△281,142
法人税、住民税及び事業税	25,843	11,597
法人税等調整額	△700	400
法人税等合計	25,143	11,997
四半期純損失(△)	△262,413	△293,139
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△262,413	△293,139

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年2月1日 至2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△262,413	△293,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167,633	2,640
為替換算調整勘定	275	—
その他の包括利益合計	167,908	2,640
四半期包括利益	△94,504	△290,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,504	△290,498
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

③ 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資銀行事業	ITサービス事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	574,567	192,510	767,077	—	767,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	574,567	192,510	767,077	—	767,077
セグメント利益又は損失 (△)	△98,049	59,011	△39,038	△172,637	△211,675

(注) 1. セグメント利益の調整額△172,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	投資銀行事業	ITサービス事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	218,837	159,433	378,270	—	378,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	218,837	159,433	378,270	—	378,270
セグメント利益又は損失 (△)	△3,942	30,849	26,907	△226,004	△199,096

(注) 1. セグメント利益の調整額△226,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(Jトラストカード株式会社の完全子会社化及びJT親愛貯蓄銀行株式会社の完全孫会社化)

当社は、2020年9月23日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、Jトラストカードを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を決議し、同日付でJトラストカードとの間で株式交換契約(以下「本株式交換契約」という。)を締結いたしました。なお、2020年10月30日開催の当社の臨時株主総会及びJトラストカードの臨時株主総会において、本株式交換が承認され、2020年11月1日付にて、Jトラストカードは当社の完全子会社、Jトラストカードの完全子会社であるJT親愛貯蓄銀行株式会社(以下、「JT親愛貯蓄銀行」という。)は当社の完全孫会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：Jトラストカード株式会社

事業の内容：クレジットカードに関する業務、割賦販売斡旋業、金銭貸付業、タクシー乗車チケット販売業

被取得企業子会社の名称：JT親愛貯蓄銀行株式会社

事業の内容：韓国国内における貯蓄銀行業(預金の受入、資金貸付、手形割引等)

(2)本株式交換による完全子会社化の目的

当社グループは、投資銀行事業及びITサービス事業を展開しており、2021年度をゴールとする3ヵ年中期経営計画「SAMURAI TRANSFORMATION」を掲げ、「既存事業の成長戦略」「安定収益基盤の構築戦略」「グループコラボレーションによる成長戦略」を基本戦略として収益性向上に取り組んでおります。今期は、既存事業に加えFintech事業の構築を目指し、クラウドファンディング分野を成長させるべく、システムや体制構築に対する先行投資や新たな個人向けクラウドファンディングサイト開始などの取組みを実施してまいりました。しかしながら、業績は4期赤字が続いている状態であるため、早急に経営基盤を強固にすることが重要な経営課題の一つとなっております。

一方、Jトラストカードの親会社であるJトラスト株式会社(以下、「Jトラスト」という。)は、安定的に利益を出す優良事業(日本金融事業、韓国金融事業)が存在するものの、東南アジア金融事業、投資事業の業績低迷により、全体として市場での評価は低い状況が続いていることが重要な経営課題の一つとなっていると聞いておりました。また、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により世界各国で経済環境が急変し、先行き不透明感が増している中、各国の政治や経済の情勢、事業の収益性などを個別に精査し、事業環境の変化の大きい「ウィズコロナ」の経済に最適化した、必要な時に必要なだけの手元流動性の確保と将来に亘っての収益性のバランスに配慮した事業ポートフォリオの再編を模索する必要があると考えられておりました。このような状況の下、当社及びJトラストそれぞれが、これらの課題を迅速かつ確実に解決できる最適な施策を模索しており、また、当社とJトラストは、2019年3月27日より業務提携の締結をしている関係であることから、2020年6月頃から様々な可能性について協議を開始いたしました。

当社としましては、様々な施策を検討した結果、当社グループにとって事業領域の拡大チャンスとなり、また、Fintech事業におけるシナジー効果への期待と収益基盤の強化が図れる本株式交換案を2020年7月上旬にJトラストへ提案いたしました。

具体的には、韓国はFintech産業が発展しているため、JT親愛貯蓄銀行内において「韓国Fintech技術」が優れており、JT親愛貯蓄銀行を当社の傘下にする事で、「韓国Fintech技術」の輸入が可能となり、今後のFintech事業構築が加速化されると考えております。また、保有資産の効率化等によるシナジー効果を通じて、クラウドファンディング分野において投資意欲の高い韓国への進出が可能であると考えに至りました。

当社の提案後、Jトラストにおきましても個別事業の本源的価値実現の検討が行われ、Fintech事業を通してシナジー効果のある当社との本株式交換の実行により投資収益が期待できると判断され、本株式交換が実現する方向となりました。

このように、今後の当社グループの成長による企業価値向上が、全てのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるものであると判断し、本株式交換契約の締結に至りました。

(3) 企業結合日

2020年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、Jトラストカードを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

Jトラストカード株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な論拠

株式交換により、当社がJトラストカードの議決権の100%を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社のA種優先株式の時価	21,600,007千円
	取得原価	21,600,007千円

取得に直接要したアドバイザー費用は現時点では確定しておりません。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	Jトラストカード (株式交換完全子会社)
本株式交換比率		
Jトラストカード普通株式	1	1.26832
Jトラストカード第二種優先株式	1	7.57156
本株式交換により交付する株式数	A種優先株式：1,700,788株	

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、当社、Jトラストカード及びJT親愛貯蓄銀行から独立した第三者算定機関である南青山FAS株式会社（以下、「南青山FAS」という。）に株式交換比率の算定を依頼しました。また、新型コロナウイルスの影響及び韓国語対応に時間を要することを考慮し、韓国現地の三逸（サムル）会計法人をJT親愛貯蓄銀行の普通株式にかかる本株式交換比率算定のための第三者機関として選定し、最終的に南青山FASにて取り纏めた算定結果を入手いたしました。

当社は、本株式交換比率の算定結果並びにJトラストカード及びJT親愛貯蓄銀行に対して実施したデューデリジェンスの結果等を総合的に勘案し、慎重に協議を重ねた結果、最終的に本株式交換比率は南青山FASが算定した株式交換比率の範囲内であり、当社の株主の皆様の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、3.(1)記載の株式交換比率が妥当であると判断し、両社間で合意となりました。

(3) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(資本金の額の減少並びに剰余金の処分について)

当社は、2020年9月23日開催の取締役会において、2020年10月30日開催の臨時株主総会に、資本金の額の減少並びに剰余金の処分の件について決議し、同臨時株主総会において承認されました。

(1) 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を確保するため、資本金の額の減少並びに剰余金の処分（繰越利益剰余金の欠損填補）を行うものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

① 減少する資本金の額

当社の資本金の額2,105,581,037円のうち、2,055,581,037円を減少させ50,000,000円とすることといたします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行った上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

(3) 剰余金の処分の要項

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金の額の減少の効力発生後、増加するその他資本剰余金のうち、832,273,194円を繰越利益剰余金に振り替えて欠損を補填いたします。

① 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金：832,273,194円

② 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金：832,273,194円

(4) 日程

- | | |
|---------------|----------------------|
| ① 取締役会決議日 | 2020年9月23日 (水) |
| ② 臨時株主総会決議日 | 2020年10月30日 (金) |
| ③ 債権者異議申述公告日 | 2020年10月30日 (金) |
| ④ 債権者異議申述最終期日 | 2020年11月30日 (月) (予定) |
| ⑤ 効力発生日 | 2020年12月1日 (火) (予定) |